

期中の評価個表

事業名	水源林造成事業	事業計画期間	S63～H139（最長120年間）
事業実施地区名	<small>くまのがわ</small> 熊野川広域流域 10～29年経過分	事業実施主体	国立研究開発法人 森林研究・整備機構

事業の概要・目的	<p>本対象区域が存在する熊野川広域流域は、三重県南部、奈良県南部及び和歌山県東部を包括している。年平均気温は約13℃～17℃前後、年間降水量は約2,200mm～4,300mm程度となっている。</p> <p>本事業は、全般に地形が急峻な本流域内の民間による森林の造成が困難な奥地水源地域において水源を涵養するため、国立研究開発法人森林研究・整備機構と地域の関係者が分収造林契約の当事者となって森林の造成を行うことを目的としている。</p> <p>特に本流域においては、</p> <p>○ 急峻な山地地帯を形成しているほか、大台ヶ原に象徴されるように全国屈指の多雨地帯となっている。また、古くから林業も盛んで、尾鷲市を発祥とする「尾鷲林業」などが有名である。本流域は平成23年の台風23号や平成25年9月の豪雨により大規模な被害が発生した地域であり、木材生産機能のみならず水土保持機能等の森林の持つ公益的機能に対し高度の発揮が必要であること</p> <p>を踏まえ、三重県等の森林・林業施策と整合を図りつつ、多様な森林整備を計画的に行い、流域内のダム水源や簡易水道水源などとしての水源涵養機能や土砂災害防止機能等の発揮、地域振興への貢献に一定の役割を果たしていく必要がある。</p> <p>具体的には、水源かん養保安林及び同予定地のうち、無立木地、散生地、粗悪林相地等において、国立研究開発法人森林研究・整備機構が、造林地所有者及び造林者と分収造林契約を締結し、新植・下刈・除伐・間伐など森林整備のための費用負担及び、健全な森林の育成に向けた造林者への事業実行に関する技術指導を行い、水源林を造成するものである。本流域では、前生の広葉樹等を活用した針広混交林の造成を行い事業コスト縮減等に努めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主な事業内容：契約件数 379件、事業対象区域面積 4,704ha (スギ1,337ha、ヒノキ2,882ha、その他485ha) ・ 総事業費：25,982,840 千円
----------	--

① 費用便益分析の算定基礎となった要因の変化等	<p>本事業の費用便益分析における主な効果は、水源涵養便益であり、これは植栽や保育により森林を造成し、洪水防止、流域貯水、水質浄化に寄与する効果である。また、山地保全便益については、森林を造成し土砂流出や山腹崩壊等の防止に寄与する効果である。</p> <p>現時点における10年経過分の造林地の費用便益分析の結果は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">総便益 (B)</td> <td style="text-align: right;">4,767,825</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>総費用 (C)</td> <td style="text-align: right;">2,770,092</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>分析結果 (B/C)</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">1.72</td> </tr> </table>	総便益 (B)	4,767,825	千円	総費用 (C)	2,770,092	千円	分析結果 (B/C)	1.72	
総便益 (B)	4,767,825	千円								
総費用 (C)	2,770,092	千円								
分析結果 (B/C)	1.72									

② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>本流域が属する三重県、奈良県、和歌山県における民有林の森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化は以下のとおりとなっている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>昭和45年 (1970)</th> <th>昭和55年 (1980)</th> <th>平成2年 (1990)</th> <th>平成12年 (2000)</th> <th>平成22年 (2010)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1) 未立木地面積 (ha)</td> <td>5,147</td> <td>8,036</td> <td>10,268</td> <td>7,742</td> <td><small>※平成24年</small> 7,697</td> </tr> <tr> <td>2) 不在村者所有森林面積(ha)</td> <td>246,026</td> <td>290,075</td> <td>345,764</td> <td>351,175</td> <td><small>※平成17年</small> 352,068</td> </tr> <tr> <td>3) 林業就業者 (人)</td> <td>17,846</td> <td>12,380</td> <td>7,825</td> <td>4,679</td> <td>3,570</td> </tr> <tr> <td>4) 木材生産額 (百万円)</td> <td><small>※昭和46年</small> 84,821</td> <td>89,500</td> <td>69,051</td> <td>27,270</td> <td>8,490</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典：総務省「国勢調査」、農林水産省「世界農林業センサス」「生産林業所得統計報告書」、林野庁「森林資源の現況」</p> <p>民有林の未立木地面積は、昭和45年から平成2年にかけて大幅に増加しており、それ以降は減少傾向にあるが、平成24年には7,697haとなっており、引き続き森林造成が必要である。</p> <p>また、これらの県における私有林の不在村者所有森林面積は、昭和45年から平成17年にかけて増加傾向にあり、林業就業者は、昭和45年から平成22年にかけて減少し、平成22年の65歳以上の割合は21%と高齢化も進行している。</p>		昭和45年 (1970)	昭和55年 (1980)	平成2年 (1990)	平成12年 (2000)	平成22年 (2010)	1) 未立木地面積 (ha)	5,147	8,036	10,268	7,742	<small>※平成24年</small> 7,697	2) 不在村者所有森林面積(ha)	246,026	290,075	345,764	351,175	<small>※平成17年</small> 352,068	3) 林業就業者 (人)	17,846	12,380	7,825	4,679	3,570	4) 木材生産額 (百万円)	<small>※昭和46年</small> 84,821	89,500	69,051	27,270	8,490
	昭和45年 (1970)	昭和55年 (1980)	平成2年 (1990)	平成12年 (2000)	平成22年 (2010)																										
1) 未立木地面積 (ha)	5,147	8,036	10,268	7,742	<small>※平成24年</small> 7,697																										
2) 不在村者所有森林面積(ha)	246,026	290,075	345,764	351,175	<small>※平成17年</small> 352,068																										
3) 林業就業者 (人)	17,846	12,380	7,825	4,679	3,570																										
4) 木材生産額 (百万円)	<small>※昭和46年</small> 84,821	89,500	69,051	27,270	8,490																										

	<p>さらに、木材生産額は、昭和55年から平成22年にかけて減少している。これらことから、地域の森林の管理水準の低下が危惧される。</p> <p>こうした中、水源林造成事業については、水源涵養機能等の向上を図りながら、その実施を通じ、地域の雇用にも貢献してきたところであり、今後は長伐期化や後生の広葉樹の活用による、多様な森林整備に一層取り組むこととしている。</p>
③ 事業の進捗状況	<p>10年経過分の造林地の樹種の面積割合は、スギが約20%、ヒノキが約55%、広葉樹等区域が約25%となっている。植栽木の成長は、獣害（シカ）等により一部に生育の遅れ等がみられるものの、全面積にわたり概ね順調に生育している。</p> <p>また、植栽時に前生の広葉樹がある区域を残置したことから、針広混交の景観が形成されつつある。</p>
④ 関連事業の整備状況	<p>一例として本流域が属する和歌山県では、以下のとおり森林整備を進めることとしている。</p> <p>【和歌山県：和歌山県長期総合計画（平成29年4月）】 「素材生産を行う「経済林」と森林保全を行う「環境林」との明確な区分等、森林ゾーニングによる施策の選択と集中の強化」、「作業道等の整備や高性能林業機械の導入支援等、林業・木材産業の成長産業化の推進」、「水源の涵養等多面的機能の維持・増進、針広混交林化の促進等、多様で健全な森林づくりの推進」</p> <p>こうした中で本事業では、和歌山県等の森林・林業施策との整合を図りつつ、多面的機能の持続的な発揮に向けた多様な森林整備、路網整備や間伐を通じ、流域内のダム水源や簡易水道水源などとしての水源涵養機能等の多面的機能の発揮に一定の役割を果たしている。</p>
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	<p>本対象区域では順調に成林しており、所在市町村及び契約相手方（造林地所有者、造林者）は水源涵養等の機能発揮への期待が大きく、不要侵入雑かん木、造林木のうち形質不良木等の除伐など、引き続き適期の保育作業等の実施を要望している。また、若齢林分にシカ被害が発生していることから、引き続き今後の被害状況を踏まえたシカ被害対策の実施を要望している。</p>
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	<p>費用便益分析の結果から効率性は確保されているが、さらに、今後の除伐の実施に当たっては、引き続き適期に実施することや植栽木の成長に支障のない後生の広葉樹等は保残するなど、針広混交林等の造成を目指すことによりコスト縮減に努めることとしている。</p>
⑦ 代替案の実現可能性	<p>該当なし。</p>
水源林造成事業等評価技術検討会の意見	<p>費用便益分析、森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、事業コスト縮減の取組等事業の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能を十分発揮していることから、事業を継続することが適当と考える。</p>
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性： 本事業は、奥地水源地域において、水源涵養機能等の発揮の観点から、森林所有者の自助努力等によっては適正な整備が見込めない森林等で実施するものである。 本対象区域では、全般に地形が急峻で多雨な本流域の奥地条件不利地域等において、健全な森林の育成に向けた取組が計画的に行われていることから、引き続き本事業により実施する必要性が認められる。 ・ 効率性： 費用便益分析結果については1を上回り効率性が確保されている他、今後の除伐の実施に当たっては、引き続き適期に実施することや植栽木の成長に支障のない後生の広葉樹等は保残するなど、針広混交林等の造成を目指すことによりコスト縮減に努めることとしており、事業の効率性が認められる。 ・ 有効性： 針広混交林化等必要な取組を行いつつ、植栽地は順調な生育を示しており、水源涵養などの水土保持機能を着実に発揮していることから、事業の有効性が認められる。 <p>事業の実施方針： 継続が妥当。</p>

様式1

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名：水源林造成事業

施行箇所：熊野川広域流域 10年経過契約地

(単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	1,324,095	
	流域貯水便益	496,664	
	水質浄化便益	1,190,262	
山地保全便益	土砂流出防止便益	1,425,014	
	土砂崩壊防止便益	25,572	
環境保全便益	炭素固定便益	275,143	
木材生産等便益	木材生産確保・増進便益	31,075	
総 便 益 (B)		4,767,825	
総 費 用 (C)		2,770,092	
費用便益比	$B \div C = \frac{4,767,825}{2,770,092} = 1.72$		

平成29年度水源林造成事業評価(期中の評価)対象広域流域

熊野川広域流域

1:3,000,000

0 50 100 km

